

平成 23 年 8 月 30 日

各 位

会社名 テンプホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 篠原 欣子
(コード番号 2181 東証第一部)
問合せ先 常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
(TEL 03-3375-2220)

株式会社日経スタッフの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社連結子会社であるテンプスタッフ株式会社（以下「テンプスタッフ」といいます。）が、株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」といいます。）の 100%子会社である株式会社日経スタッフ（本社：東京都千代田区、以下「日経スタッフ」といいます。）の 90%の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

日経スタッフは、昭和 62 年（1987 年）の創業以来、日本経済新聞社および関連会社（以下「日経グループ」といいます。）を中心に、出版社や金融機関、シンクタンク等幅広い顧客企業に対し、質の高いサービスを提供し、顧客企業や求職者から高い評価を得ております。

テンプスタッフと日本経済新聞社は、日経スタッフを通じて相互の企業価値を高めることを目的に同社株式の譲受・譲渡に関する協議を進め、このたび、日本経済新聞社からテンプスタッフへ同社株式の 90%を譲渡することで合意いたしました。これにより、両社の新たな協力関係が構築され、リソースを活用した円滑な事業推進が可能となります。

テンプスタッフにおいては、経済を中心とする言論報道機関として、高いブランド力を誇る日経グループの求人案件を、日経スタッフを介して取り扱うことで、業容拡大に寄与することは勿論、求職者並びに顧客企業に対する信頼向上につながります。また、日経スタッフの強みである編集業務に対するノウハウおよび豊富な登録者は、当社の経営課題の 1 つである専門分野及び新たな職種領域への積極展開につながります。

日本経済新聞社にとっては、日経スタッフが創業来培ってきた日経グループの業務内容を熟知した事業運営ノウハウに、テンプグループの求職者の集客ノウハウ・全国各地域の営業網を共有・融合することにより、高品質な人材サービスを安定的に受けることが可能となり、人材面でのサポート機能の強化が見込まれます。

2. 株式取得対象会社（株式会社日経スタッフ）の概要

(1) 商 号	株式会社日経スタッフ
(2) 所 在 地	東京都千代田区内神田二丁目 1 番 2 号日本経済新聞社別館
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 太田 一彦
(4) 事 業 内 容	人材派遣事業・職業紹介事業・編集制作事業・イベント事業
(5) 資 本 金	100 百万円

- (6) 設 立 年 月 日 昭和 62 年 (1987 年) 5 月 1 日
 (7) 決 算 期 12 月 31 日
 (8) 従 業 員 数 39 名 (平成 23 年 1 月現在)
 (9) 主 な 事 業 所 東京、大阪
 (10) 発 行 済 株 式 総 数 2,000 株
 (11) 大株主及び所有割合 株式会社日本経済新聞社 : 2,000 株 (100%)
 (12) 最近事業年度における業績の動向

	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期
売 上 高	3,533 百万円	3,254 百万円	3,453 百万円
経 常 利 益	26 百万円	37 百万円	7 百万円
当 期 純 利 益	13 百万円	21 百万円	4 百万円
総 資 産	708 百万円	716 百万円	735 百万円
純 資 産	283 百万円	298 百万円	293 百万円

3. 株式取得先 (株式会社日本経済新聞社) の概要

- (1) 商 号 株式会社日本経済新聞社
 (2) 代 表 者 代表取締役社長 喜多 恒雄
 (3) 本 店 所 在 地 東京都千代田区大手町一丁目 3 番 7 号
 (4) 主 な 事 業 内 容 新聞、雑誌、書籍、電子メディアなど

4. 株式取得会社 (テンプスタッフ株式会社) の概要

- (1) 商 号 テンプスタッフ株式会社
 (2) 代 表 者 代表取締役会長兼社長 篠原 欣子
 (3) 本 店 所 在 地 東京都渋谷区代々木二丁目 1 番 1 号
 (4) 主 な 事 業 内 容 労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業
 (5) 大株主及び所有割合 テンプホールディングス株式会社 100%

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 ー%)
 (2) 取 得 株 式 数 1,800 株
 (3) 異動後の所有株式数 1,800 株 (所有割合 90%)

6. 日程

- 平成 23 年 8 月 30 日 取締役会決議
 平成 23 年 8 月 30 日 株式譲渡契約の締結
 平成 23 年 11 月 30 日 (予定) 株式取得

7. 今後の見通し

本件株式取得による今期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上